

第3章

ロシア軍のヘルソン撤退は、 ウクライナ軍にとって「ピュロスの勝利」

— バイデンはボケ？

ヘルソン(ウクライナ)をファルージャ(イラク)と間違える



「戦争は国家の健康法である」という明言を残して
33歳で夭折したランドルフ・ボーン(Randolph Bourne)

1

今日(二〇二二年十一月一日)は「研究所・野草・野菜・花だより」の続きを書くつもりだったので、RTニュースを見ていたら、とても面白いニュースが飛び込んで来たので、忘れないうちに、これを書き留めておこうと思い立ちました。

というのは、アメリカの中間選挙が終わった後の記者会見で、バイデン大統領はウクライナの「ヘルソン」をイラクの「ファルージャ」と間違えるという大失敗をしたからです。次の記事は、それを伝えるものでした。

* Biden comments on "blank check" for Ukraine (バイデン氏、ウクライナに「白紙小切手」を渡す)
The US leader insists on "uninterrupted" weapons supplies to Kiev (米国指導者はキエフへの武器供給を「中断させない」と主張)
<https://www.rt.com/news/566250-biden-ukraine-uninterrupted-aid/> 10 Nov. 2022

2

この記事は、その詳細を次のように報じています。

バイデン大統領は、米国のウクライナ支援は無期限に継続されるとの見通しを示した。しかし、共和党の論者たちが、バイデン政権が許可した数十億ドルの武器輸送と現金給付

を非難したことを受けて、同国への支援には限界があるとも言った。(中略)

また大統領は記者会見で、「ロシア軍はファルージャから撤退している」と発言し、イラクの都市をウクライナのヘルソンと勘違いしたようで、あわてて訂正する場面もあった。

中間選挙で敗北したので気が動転していたのかも知れませんが(あるいは「ホケが進行しているのか)、ウクライナの「ヘルソン市」をイラクの「ファルージャ」と間違えるというのでは、米軍の最高司令官としては失格と言わねばならないでしょう。

大統領が、このような状態では、中間選挙で敗北するのは当然だったとも言えます。以前にも紹介したように、世論調査ではバイデン支持率は大きく低下し、多くのアメリカ国民は次回の大統領選挙ではバイデン氏の出馬を望まないと言っているからです。

* US voters don't want Biden to run for re-election - poll 「次回の大統領選挙ではバイデン氏の出馬を望まない―世論調査」
<http://mmmethodblog.fc2.com/blog-entry-1129.html> (翻訳 NEWSJ 2022/11/12)

同じことは、次のロイター記事でも確認することができます。

* バイデン氏の支持率、中間選直前で39%に低下＝ロイター／イプソス

<https://jp.reuters.com/article/usa-biden-approval-id:PKEN2RX1W9>

このロイター記事(二〇二二年二月八日)は冒頭で次のような解説を付けていました。

「二月七日、ロイター／イプソスが今週実施した世論調査によると、米国の中間選挙が間近に迫る中、バイデン大統領の支持率は1ポイント低下の39%と、就任以来の最低(五月と六月に記録した36%)に近付いた」

3

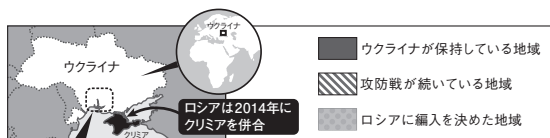
先にバイデン大統領が、米軍がイラクで劣化ウラン弾を使って猛爆した「ファルージャ」を、ウクライナの「ヘルソン市」と間違えて、「ロシア軍はファルージャから撤退している」と述べたことを紹介しました。

が、ロシアIIドンスバス連合軍がヘルソン市から撤退したことは事実です。それをRTニュースは次のように伝えていきます。

* Pulling back 'to save lives' : Key points of top Russian commander's Kherson speech
「人命を救うため」の撤退。ロシアの最高司令官による、ヘルソン撤退に関する声明の要点」
<http://unmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1125.html> (『翻訳NEWS』2022/11/12)

これについては毎日新聞も(2022/11/10) 珍しく状況を正しく伝えていました。

第3章 ロシア軍のヘルソン撤退は、ウクライナ軍にとって「ピュロスの勝利」



ヘルソン市（ヘルソン州の州都、ドニエプル川西岸）

ロシアのシヨイグ国防相は九日、ロシアが「併合」を宣言したウクライナ南部ヘルソン州のドニエプル川西岸地域から撤退するよう軍に命じた。州都ヘルソン市を含むこの地域はウクライナ側が奪還に向けて反転攻勢を強めており、撤退はプーチン露政権にとって大きな打撃となる。一方、ウクライナ側は自軍を市街戦に誘い込む「わな」の可能性もあるとみて警戒を解いていない。

インタファクス通信などによると、ロシア軍のウクライナ侵攻を指揮するスロピキン総司令官がヘルソン地域への物資供給が困難な状況に陥ったなどとして、シヨイグ氏に川の東岸地域に防衛線を構築することを提案し、了承を得たという。スロピキン氏は西岸地域の住民約11万5000人をロシアが実効支配するウクライナ南部クリミアなどへ避難させることも決定した。

すでにヘルソン州は住民投票でロシア

への併合が認められていますし、プーチン大統領もロシア議会もこれを承認していますから、州都ヘルソン市から撤退することは大きな打撃なりますし、プーチン大統領にとってもメンツを潰つぶされたことになります。

しかし私は、この戦術は正しい選択だったと思います。というのは前頁の地図を見ていただければお分かりのとおり、ヘルソン市は背後にドニエプル川が控えていますから、ウクライナ軍が圧倒的人数で攻撃した場合、ロシア軍は逃げ場を失ってしまい、多数の犠牲者を出すことになります。

だから、ここは『孫子の兵法』「謀攻篇」に従い、圧倒的に勝利できない場合、さっさと撤退し、相手に「ピュロスの勝利」を与えればよいわけです。ロシアは「戦術的勝利」ではなく、「戦略的勝利」を得る道を選択したのでしょう。

4

この「ピュロスの勝利」についてはかつて次のように書きましたので、まずそれを次に再録します。ちなみに、ここで「ボー氏」と書いているのは、著書『特別作戦Z』を書いた、スイス情報局の元参謀本部大佐です。

ちなみに、ここで言われている「ピュロスの勝利」とは、エピラス（古代ギリシア）の王ピュロスがローマ軍と戦って得た「割に合わない勝利」をさします。

つまりウクライナ軍の得たものは、「犠牲が多くて引き合わない勝利」「損害が大きく、得るものが少ない勝利」に過ぎなかったのです。

この勝利について、ポー氏は次のような見事な要約を書いていて、感心しました。

（言い換えれば、ウクライナは領土のために戦い、ロシアは脅威の可能性をなくすことを目指した。ある意味、領土を守ることでウクライナ側は、ロシア側の仕事をやりやすくしていたのである。領土はいつでも取り戻せるが、人命は取り戻せないからである。）

* ロシア軍の新しい「部分的動員」が意味するもの

<http://tacktakablog.fc2.com/blog-entry-565.html>（ブログ「百々峰だより」2022/10/05）

また、先に引用した毎日新聞記事は、「ウクライナ側は（ロシア軍の撤退が）自軍を市街戦に誘い込む『わな』の可能性もあるとみて警戒を解いていない」と書いていました。

これは、つい先頃ウクライナ軍がハリコフを奪還したにもかかわらず、自軍は手ひどい打撃を被たことを指しているのでしょうか。

他方、ロシア軍は、30万人の「部分的動員」をしたにもかかわらず、動員した兵士の訓練

がまだ十分ではありません。ですから訓練が終わるまで待たなくてはなりません。

また、その方が、冬場になり樹木の葉が落ちて、兵士の身を隠す場がなくなり、ウクライナ軍を攻撃しやすくなるわけです。しかも地面が凍結すれば、ロシア軍の戦車も迅速に行動できません。

多分そのような「最も攻撃するのに有効な時期」を待つための撤退だったのではないかと私は推測しています。この私の仮説が正しかったのかどうかは、時期が来ないと分かりません。

5

バイデン大統領がウクライナの「ヘルソン」をイラクの「ファルージャ」と間違えるという大失敗をしたことを先に紹介しました。

が、バイデン政権の発言で、もっと面白いのは財務長官ジャネット・イエレン(Janet Yellen)がインドのメディアとのインタビュで述べた発言でしょう。

次のRT記事(2022/11/08)は、そのことを伝えたものでした。

* US urges India to get oil from Russia at lower price (米国がインドに要請。ロシアからもっと安い価格で石油を買え)

<https://www.rt.com/news/566136-yellen-india-russian-oil/> 8 Nov. 2022

この記事では、イエレン財務長官の発言を次のように伝えていきます。

「我々の目的は、ロシアが売る原油価格を抑え、その原油の取引を維持することだ。これによって利益を得るのは、特にロシアの安い石油を買っている国々であり、インドがこの価格制限を利用することを望んでいる」

G7諸国は、燃料の価格が一定水準以下に保たれない限り、保険や金融サービスを遮断してロシアの石油の海上輸送を制限することで原則合意している。加盟国は、海上輸送における支配的な地位があれば、この措置は実施可能だと主張している。

つまりイエレン財務長官は、「アメリカとその同盟国がロシアの石油輸出に課そうとしている価格制限を、インドは利用すべきだ」と言っているのです。

しかし、アメリカは「自由主義」の資本主義国ですから、貿易も「自由」であるはずですが、その「自由主義」の資本主義国がG7の会議で「ロシアの石油価格に上限を設ける」と言うのですから、頭がおかしくなります。

今まで自分たちが主張してきた「自由主義貿易」というのはどこへ行ったの!?!と
言い
たくなるからです。

これは今まで自分たちが主張してきた「自由主義」を踏みにじっているのですから、
これだけでも十分に「面白すぎる」発言なのですが、それに輪をかけて「ロシアの石油に自
分たちが値段を付ける」と言うのですから、腹を抱えて笑ってしまいます。

そんなことを言えば、ロシアは「結構ですよ。ではEUやNATO加盟国以外の国に売
りますから」と言うに決まっているからです。事実、ロシアの石油を買いたいと思ってい
る国は、中国だけでなくアジア、アフリカ、南米など、いくらかでもあるからです。

おまけにインドは、BRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア）の一員であり、
いま「一带一路」という壮大な経済計画を推進しつつあるSCO（上海協力機構）の一員でも
あります。

インドは、ロシアと敵対するどころか、このユーラシア経済共同体の一員にもなってい
ます。だからこそ、そのインドに揺さぶりをかけるために、イエレン財務長官はインドに
出かけて、上記のような発言をしたのかも知れませんが、たぶん無駄でしょう。



マクロン政権に抗議する、フランス最大の合同労組CGTのストライキと集会

6

他方、先述のように、いまEU諸国は、ロシアにたいする経済制裁の「ブーメラン効果」で、ロシア産の石油や天然ガスが入ってこなくなり、今年の冬さえも越せるかどうかと危ぶんでいる始末です。

それなのに、同じことをインドに要請するというのは正気かと言いたくなりますが、同じ言葉はEU首脳にも当てはまりません。

というのは、EU諸国はアメリカの言いなりになって「ロシアからの石油を買わない」と決めた結果、一般庶民は薪ストーブで冬を越す準備に追われているからです。しかも、その薪すらも品切れで手に入らなくなり、価格が高騰しています。



中国南部湛江市で建設中の、ドイツ巨大製薬会社 BASF 基地の航空写真

だからEU諸国で民衆が街頭に繰り出して、政府に抗議しているのも当然なのです。次の記事は、そのようなEU諸国の現状をよく示しています。とくに後者の記事は、ドイツ、イタリア、フランスの企業が直面している危機が具体的に描かれています。

* Massive Demonstrations Taking Place in the Main European Capitals
「EU主要各国の首都で、巨大なデモや抗議集会」
<http://mmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1121.html>〔翻訳NEWS〕2022/11/08〕

* Europe at the Gates of Deindustrialization and Ruin
「産業の壊滅と破産の瀬戸際にある欧州」
<http://mmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1118.html>〔翻訳NEWS〕2022/11/09〕

たとえば、右の記事では次のような小見出しが付いていましたが、これを読むだけでも、各国の置かれている現状がよくわかるのではないのでしょうか。

* ドイツから逃げ出す諸企業

* 中国へ熱い視線を送っているドイツの化学会社 BASF 社

* 産業界が警鐘を鳴らしているイタリア

* 記録的な企業倒産数を出しているフランス

7

最後に、もうひとつだけ「面白すぎる話」を紹介します。それは、ゼレンスキー政権が「イランを爆撃しろ」と広言したことです。次の記事は、それを報じたものです。

* Top Zelensky aide calls for strikes on Iran (ゼレンスキー大統領補佐官がイランへの攻撃を要求)
<https://www.rt.com/russia/566037-ukraine-iran-drone-strikes/> 6 Nov. 2022

この記事は「ロシアへの武器供給疑惑でテヘランの軍需産業施設を攻撃すべきと、大統領上級補佐官ミハイル・ポドリアク (Mikhail Podolyak) が発言」として、それを次のように報じています。

ゼレンスキー大統領上級補佐官ミハイル・ポドリアクは、イランの無人機と弾道ミサイルの工場を破壊すべきだと述べた。

これは、ロシアに軍事用ドローンを引き渡したことをイランが認めた後のことだが、しかしそれは二月下旬で、ウクライナ紛争が勃発する前のことだとイランは主張している。

ポドリアクは金曜日、「制裁や禁輸を課すだけでなく、無人機や弾道ミサイルの製造施設(イラン)を攻撃することも可能だと考えている。イランに、このようなことを平然と続けさせることはできない」と、地元テレビの生中継で述べた。ポドリアク氏は、具体的に誰がイランにたいしてこのような攻撃をおこなうべきかについては、詳しく説明しなかった。

この話は、イランがロシアに無人機を供与したとされる疑惑が、ここ数週間で表面化したものです。モスクワがウクライナで、新型の神風ドローンを大量に使い始めたからです。しかし、この話が「なぜ面白すぎるのか」と言うとき、もしキエフの言い分を認めたとしたら、今度はキエフに武器を提供しているEU諸国やアメリカを、モスクワがミサイルで攻撃してもよいことになるからです。

日本もウクライナに無人機ドローンを提供したのですから、当然、攻撃対象にされても仕方がないこととなります。これはまさに「第3次世界大戦への呼びかけ」です。

キエフは自分たちの言っていることがどんな意味を持っているのか分かっているのでしょうか。分かっていないのであれば「思考能力の欠如」と言うべきでしょう。

バイデン大統領と同じように「ボケが進行しているのか」と思って、それを「面白すぎる」と形容したのですが、しかし、よく考えてみれば、「面白すぎる」どころの話ではないのです。

ロシアのミサイルは、欧州どころか、日本やアメリカに到達できる高性能のミサイルですから、戦場は一気に世界中に広がります。キエフ政権の発言を「面白すぎる」と揶揄している場合ではなかったのです。

ゼレンスキーは、大統領選挙でロシアとの対話を呼びかけて高い支持率を得て当選したのですが、当選するとすぐ公約を投げ捨てて「新自由主義」の経済政策をとり、貧富の格差が広がって一気に支持率が落下しました。

だから、ゼレンスキーが前大統領ポロシェンコの政策を引き継いでロシアの「悪魔化」を進め、ドンバスへの攻撃をさらに強めたのも、支持率回復を目指したものではなかったかと私は推測しています。

アメリカでも、バイデン大統領の支持率は急落しているのですから、その支持率を回復するためには、戦争を始めた方がよいと思っているのかも知れません。ブッシュ・ジュニア大統領も支持率が低迷していたとき、「9・11事件」を口実にアフガン戦争に乗りだし、驚異的な支持率91パーセントを獲得したからです。

そして、その後、ブッシュ・ジュニアは、イラク戦争に手をつけました。同じことをバイデン大統領が考えても不思議ではありません。

まさに「戦争は国家の健康法」なのです。

33歳で夭折したランドルフ・ボーン (Randolph Bourne) は、上の明言を主題にした有名な論

文を書きました。その翻訳を3回に分けて紹介したのが次のブログです。時間があるときにも覗いてみてください。

「戦争は国家の健康法である」1〜3

<http://tackataka.blog.fc2.com/blog-entry-294.html> (『百々峰だより』2017/05/30)

<http://tackataka.blog.fc2.com/blog-entry-295.html> (同上'2017/06/06)

<http://tackataka.blog.fc2.com/blog-entry-296.html> (同上'2017/06/14)

次のオンライン誌 Strategic Culture Foundation に載せられた社説は、まさに上記のランドルフ・ボーンの論文をEUに適用したのと言えるかも知れません。

* Elite Desperation Belies European Union Becoming Party to War in Ukraine (エリートの絶望は、欧州連合がウクライナ戦争の当事者になりやうにないから)

<https://strategic-culture.org/news/2022/10/21/elite-desperation-belies-europe-union-becoming-party-to-war-in-ukraine/> October 21, 2022

というのは、別の記事も、欧州の内情が爆発寸前である状況をみごとに言い当てているからです。ゆとりがある方は、これにも挑戦してみてください。

* The rulers of the United States and Europe want to start a war with Russia before their own people start a war at home. 「米国と欧州の支配者たちは、自国民が国内で戦争を始める前に、ロシアとの戦争を始めたこと考案している」

<https://www.timehodblog.fc2.com/blog-entry-113.html> (『翻訳NEWS』2022/11/13)

〈追記〉

私が「ロシア軍のヘルソン撤退」をブログに載せたあとで、国連の「大量破壊兵器主任査察官」だったスコット・リッターが、Sputnikのインタビューに答えて次のように語っていることを見つけました。

* Russia's Kherson Withdrawal is a Pyrrhic Ukrainian Victory

<https://libya360.wordpress.com/2022/11/09/russias-kherson-withdrawal-is-a-pyrrhic-ukrainian-victory/> November 9, 2022

「ロシア軍のヘルソン撤退は、ウクライナ軍の『ピュロスの勝利』にすぎない」

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1131.html> (『翻訳NEWS』2022/22/09)

私が、このブログで「ピュロスの勝利」と書いたのと同じことをスコット・リッターも言っていることを知り、嬉しくなりました。私の分析もまんざらではなかったのだと少し自信がわいてきたので、「追記」として、ここに報告した次第です。

「ヘルソン」を「ファルージャ」と言い間違えたバイデンは、のちに「プーチンはイラクでは勝てない」という迷言も吐きました。

〈本章のキーワード〉

「戦争は国家の健康法である」

ランドルフ・ボーン (Randolph Bourne) 右の名言を記して33歳で夭折

ウクライナの「ヘルソン」、イラクの「ファルージャ」

一帯一路 (Belt and Road)

「一帯一路」という経済構想

SCO (Shanghai Cooperation Organization 上海協力機構)

BRICSの諸国 (Brazil, Russia, India, China, South Africa)